

平成24年度  
事業実績報告書

申請者の概要

申請者	団体名	大阪狭山市商工会	
	代表者職・氏名	会長 古城 昭弼	
	所在地	〒589-0021 大阪府大阪狭山市今熊1丁目540番地の3	
	担当者	職・氏名	事務局長 石田 卓也
		連絡先	電話番号(直通): 072-365-3194
Fax: 072-366-8584			
E-mail: <a href="mailto:oscsocai@silver.ne.jp">oscsocai@silver.ne.jp</a>			
①設立年月日	①昭和43年10月28日		
②職員数 (うち経営指導員数)	②8名(8名) (平成25年2月17日現在)		
③所管地域	③大阪狭山市の区域		
④管内事業所数	④1,966 (平成21年経済センサス活動調査による)		
⑤管内小規模事業者数	⑤1,373 (平成18年事業所統計調査による)		
⑥会員数(組織率)	⑥1,426(72.53%) (平成25年2月17日現在)		
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要(定款記載事項等)			
1. 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 2. 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 3. 商工業に関する調査研究を行うこと。 4. 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 5. 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあつせんを行うこと。 6. 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 7. 商工業に関する意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 8. 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 9. 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 10. 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む)を処理すること。 11. 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 12. 商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 13. 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 14. 外国人研修生の受入に関する事業を行うこと。 15. 前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。			

## 大阪狭山市商工会

### (1) 事業の目標

小規模事業者が抱える経営課題（金融・税務・労務・法律・IT等）の相談・指導に対し、関係支援機関、各種専門家等と連携しながらきめ細かく実施し、小規模事業者の経営の安定化・効率化に寄与したい。専門相談支援事業においては、事業所ニーズや法令改正等に迅速に対応しながら柔軟に取り組んでいきたい。

また、20年度に大阪狭山市・商工会が中心となり、誕生した大阪狭山市のマスコットキャラクター『さやりん』を活かした商業活性化事業の反響が大きく、小規模商店における魅力づくりに貢献したことから、今年度においてもマスコットキャラクター『さやりん』を大切な地域資源として活用し、地域商業等の活性化事業に積極的に取り組んでいく。これら地域活性化事業における商工会が担うその中核的役割を十分に果たしていき、大阪狭山市の活性化に貢献することを目標としたい。

### (2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

事業者が抱えるさまざまな経営課題について、各関係支援機関や専門家と連携しながら実施した。高度な経営相談については、経営指導員が事業所の課題を要約し、各専門家へ繋げていくことで効率的な相談支援が実現するよう工夫した。また、経営指導員8人毎の巡回計画書を作成し、計画的に巡回支援を実施し、事業所のニーズ把握、経営課題解決、各種施策の普及や利用の促進に取り組んだ。

地域活性化事業に関しては、大阪狭山市や各市民団体とも綿密に連携しながら事業展開することで、市民全体、地域全体への波及効果を高め、より効果の高いものになるように工夫したところである。

### (3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

小規模事業者の抱える税務、労務、金融、IT等の諸問題の最も身近なワンストップ相談窓口として、きめの細かい支援業務を徹底し、経営の安定化、効率化に貢献した。また、小規模事業所における『資金繰り』に関する相談・支援に商工会が果たす役割は大きいところである。

地域活性化事業においては、昨年度に引き続き、自社商品の展示、商談・PRを目的とした『産業フェア』に取り組むとともに、地域経済の中心である地域商業の活性化を目的とした『商業活性化事業』を実施し、まちの賑わいづくり、ひいては地域小規模事業所の活性化に取り組んだ。また、行政（市役所）と連携し、地域資源の掘り起こし、PR、活用事業といった『三市商工観光連携事業』に取り組むことで、新たな地域小規模事業所の活性化の切り口を構築し、次年度以降の地域活性化事業に繋げていく計画である。

### (4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

昨今の景気悪化に伴うメーカー・元請け企業との関係、個人消費の急激な冷え込み等、小規模事業者の取り組みだけでは解決しない問題が大きく経営を悪化させているという課題に直面している。また、地域活性化事業においては、事業推進を担うリーダーの不在、資金面等から商工会への期待は年々高まってきており、商工会が地域づくりの中心的な役割を担っていくことが求められている。

### (5) 来年度への取り組み

次年度以降も、小規模事業者の抱えるさまざまな経営課題に各関係支援機関、専門家団体と連携しながらきめ細かく支援していき、経営の安定化、活性化に取り組んでいく。特に、専門家等による高度な経営支援は、経営指導員による日常のきめ細やかな支援との組み合わせにより、より大きな効果を挙げることで期待できると捉えている。

また、まちの地域資源を活用した地域活性化事業にも積極的に取り組んでいき、'商工会ならではの事業、により磨きをかけ、地域の賑わいづくり、ひいては地域経済の活性化に貢献していくものである。

大阪狭山市商工会

I 経営相談支援事業

支援のポイント・成果

小規模事業者のニーズ・課題把握のため、また事業所へのきめ細やかなサービスを行うため、巡回相談等を年間を通じ実施した。経営課題の解決と、各種施策の普及や利用の促進が図れた。小規模事業者にとって、巡回相談はもっとも効率的であり、経営指導員にとっても経営実態を把握し相談する効果は大きいものであったと考えている。

窓口相談は、小規模事業者にとって抱える様々な経営課題について、ワンストップ的に相談ができるメリットが認められるとともに、地域活性化事業において個店の魅力づくりに取り組む活動と平行しながら、継続的な相談・支援を実施していくことでその相乗効果も図れた。

特に、専門家等による高度な経営支援（専門相談支援事業等）と、経営指導員による日常のきめ細やかな支援との組み合わせにより、より大きな効果を挙げることができたと捉えている。

また、平成24年度の評価結果（24年1月～9月）は、利用者満足度がほぼ平均値を獲得し、カルテ記載内容の評価は平均値を上回ったのに対し、アンケート回収率に関しては、利用事業者に対し、補助事業であることの周知が徹底できていなかったため、改善の余地を大に残す結果であり、利用事業所に対して丁寧に周知する必要がある。

本会の支援メニューでは、金融支援（紹介型）がもっとも多く、日本政策金融公庫への紹介が大半である。これは、支援に必要な情報把握、利用事業者の借入状況、返済状況等の情報交換がスピーディに可能であり、公庫と本会との信頼関係も大きく影響していると認識している。また、申込から決定までのスピード（10～20日前後）も早く、事業所にとって利用しやすい点が理由に挙げられる。

支援メニュー	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
事業所カルテ・サービス提案	事業所	258	259	100.4%	5
支援機関等へのつなぎ	支援数	8	10	125.0%	5
金融支援（紹介型）	支援数	38	38	100.0%	5
金融支援（経営指導型）	支援数	19	19	100.0%	5
マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	0	0		
資金繰り計画作成支援	事業所	1	1	100.0%	5
記帳支援	支援数	3	4	133.3%	5
労務支援	支援数	19	19	100.0%	5
人材育成計画作成支援	事業所	1	1	100.0%	5
マーケティング力向上支援	事業所	0	1	-	5
販路開拓支援	事業所	30	29	96.7%	5
事業計画作成支援	事業所	0	0		
創業支援	事業所	1	1	100.0%	5
事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	3	3	100.0%	5
コスト削減計画作成支援	事業所	0	0		
財務分析支援	事業所	3	4	133.3%	5
5S支援	事業所	0	0		
IT化支援	事業所	1	2	200.0%	5
債権保全計画作成支援	事業所	6	6	100.0%	5
結果報告	事業所	258	259	100.4%	5

II 専門相談支援事業

支援のポイント・成果

小規模事業所が抱える税務面・法律面・経営面に係る高度な課題を税理士・司法書士・中小企業診断士の個別相談会へと経営指導員がコーディネートすることで解決し、効率的な経営に資する効果が認められた。経営指導員が事業所の課題を要約し、各専門家へ繋げることで効率的な相談支援を目指した。

特に、専門家等による高度な経営支援は、経営指導員による日常のきめ細やかな支援との組み合わせにより、より大きな効果を挙げることができたと捉えている。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
法律相談	継続	開催回数	10	10	100.0%	5
税務相談	継続	開催回数	62	62	100.0%	5
経営相談	継続	開催回数	4	4	100.0%	5

大阪狭山市商工会

Ⅲ 地域活性化事業

支援のポイント・成果

セミナー事業に関しては、小規模事業者が抱えるさまざまな分野の経営課題についてテーマを設定し、実施展開した。参加事業者の満足度を高めるため、制度改正等、より実践的、現場的なものをテーマとして掲げ実施した。また、管内事業所へは、商工会報（年6回発行）、商工会HP、市役所窓口等で随時PRし、また経営指導員の巡回相談においても該当するような事業所への情報提供に努めたものである。

一方、地域活性化事業では、小規模事業所、商店会単独では取り組めない事業を商工会が中心となり、参加小規模事業者の魅力向上、PR、ひいては大阪狭山市の活性化に貢献できるよう各種事業を展開した。各事業は、大阪狭山市や市民団体と綿密に連携しながら実施し、市民全体への波及効果を高め、地域産業の活性化を図った。

また、地域行政（市役所）と連携し、地域資源の掘り起こし、PR、活用事業といった『三市商工観光連携事業』に今年度、取り組むことで、新たな地域小規模事業所の活性化の切り口を構築し、次年度以降の地域活性化事業に繋げていくものである。

(1) 単独事業

府施策連携	事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価
	決算セミナー(小規模事業所向け)	30	22	73.3%	82	決算書を作成できるようになった割合	60	78	130.0%	5
	労務セミナー(メカ/ヘルメカ)	30	21	70.0%	80.9	労働環境の改善に貢献した割合	60	71.4	119.0%	5
	商業活性化事業	4	3	75.0%	83	販路拡大・商店会PRに貢献した割合	60	83	138.3%	5
	個別金融相談事業	40	29	72.5%	90	融資実行数	25	23	92.0%	5

(2) 広域事業(幹事事業のみ)

府施策連携	事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価
	産業フェア	50	37	74.0%	67.6	販路拡大・事業所PRに貢献した割合	60	56.7	94.5%	5
	三市商工観光連携事業	100	110	110.0%	81.9	販路拡大・店舗PRに貢献した割合	60	75.3	125.5%	5
	広域セミナー(雇用保険制度)	60	52	86.7%	70	実務に役立てられたという回答	36	26	72.2%	5
	(参画事業)									
	ITツール活用支援事業	—	—	—	—	富田林商工会の事業報告書参照	—	—	—	—
○	地域若手キャリア形成支援事業	—	—	—	—	富田林商工会の事業報告書参照	—	—	—	—
○	求人・求職マッチング事業	—	—	—	—	河内長野市商工会の事業報告書参照	—	—	—	—
	大阪勧業展	—	—	—	—	大阪商工会議所の事業報告書参照	—	—	—	—
	松原フェア	—	—	—	—	松原商工会議所の事業報告書参照	—	—	—	—
	南河内商談会	—	—	—	—	松原商工会議所の事業報告書参照	—	—	—	—
	ヤングあきんど育成支援事業	—	—	—	—	大阪府商工会連合会の事業報告書参照	—	—	—	—
	女性経営者等育成支援事業	—	—	—	—	大阪府商工会連合会の事業報告書参照	—	—	—	—
○	労働基準法セミナー	—	—	—	—	羽曳野市商工会の事業報告書参照	—	—	—	—
○	労働法改正等の周知セミナー	—	—	—	—	大阪府商工会連合会の事業報告書参照	—	—	—	—
○	おおさか地域創造ファンド事業	—	—	—	—	大阪府商工会連合会の事業報告書参照	—	—	—	—

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。大阪府商工会連合会の事業報告書参照

大阪狭山市商工会

事業名		決算セミナー（小規模事業所向け）								
想定する実施期間		年度～ 24 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること								
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	確定申告を控えた小規模事業者を対象に、税制改正のポイントや決算における留意点について、税理士を講師に迎え、解説するセミナー。確定申告直前に実施することで、より実践的な内容のものとしており、事業所、特に新規創業者/新規会計担当者にとってはその効果が高いものとなっている。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	小規模事業者・新規開業予定者								
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	確定申告を控えた小規模事業者を対象に、税制改正のポイントや決算における留意点について、税理士を講師に迎え、解説するセミナー。確定申告直前に実施することで、より実践的な内容のものとしており、事業所、特に新規創業者・新規会計担当者にとってはその効果が高い。実施日：平成25年2月5日（火）14時～16時 講師：税理士 瀧藤 憲彦 氏 参加事業所数：22事業所。								
		<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>								
		①府施策連携		②広域連携		③市町村連携		④相談相乗	大阪狭山市（管内事業所へのPR連携）、富田林納税協会（事業所へのPR連携、セミナー資料提供）、近畿税理士会富田林支部（講師の派遣）と連携し実施。周知については、商工会会報や商工会ホームページ、案内ハガキにて広く募集。また、決算書作成における課題解決のため、経営指導員が相談支援したものである。（カルテ化事業所数4/22事業所）	
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	30	支援企業数(実績)	22	支援実績率	73.3%	満足度	82.0	
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	税制改正や留意点について、実践的な内容となっており、受講者の大半が、その後継続して専門相談支援事業（税理士による確定申告指導会）へと繋がっており、事業所自らが決算書を作成できる知識/情報を得る絶好の機会となり、参加事業所の税務知識の向上を支援した。税制改正が日常の会計処理、ひいては事業所が負担する税額に直決することから、目標参加者の7割以上の結果を本年度達成した。決算書を事業所自ら作成できるようになることで、自社における営業状態・経営状態を数値で把握することができ、今後の事業経営の指標とすることができた。また、確定申告時期に実施する税理士による税務指導会において、専門士（税理士）と相談する上で、自社における課題点や問題点について事業所自ら「気づく」契機となったものである。24年度においては、大きな制度改正がなかったことにより、支援事業所数が目標を下回った。次年度以降、PR方法や実施方法も見直したうえ、商工会の一般事業として実施していく方針。								
		指標	事業所自らが決算書の作成ができるようになるという割合							
		数値目標	60	実績数値	78	目標達成度	130%			
	成果の代表事例	税制改正が日常の会計処理、ひいては事業所が負担する税額に直決することから、要望・ニーズは大きく目標参加者を上回る結果を本年度も達成した。								
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度					
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	課題①…小規模事業者、青色申告者を対象としているため、各業種毎のきめ細かい部分までは言及できない点→25年度は質疑応答の時間を余分にとり対応していきたい、また経営指導員が積極的にフォローし対応したい 課題②…年度によって改正点のボリュームに差があるため、実施方法についてはその都度、担当税理士との打合せが必要。参加事業所の理解度やその後の経営に貢献できるよう留意して取り組んでいきたい。25年度以降は、商工会が実施する一般事業として実施予定です。								

大阪狭山市商工会

事業名		商業活性化事業							
想定する実施期間		21 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態)	市内商店会及び商業集積地域での共同売出しを実施し、地域商業の活性化に寄与する。不況による買い控えがより厳しい経営環境を生みだしており、店に人を呼び込む仕掛けづくりに努める。また、大型店・チェーン店との差別化を図り小規模商店の魅力向上・賑わいづくりに貢献したい。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内小規模商店を支援する対象者と考えている。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	歳末期において市内商店会等の共同売出しを実施し、①お客さんに愛される、いきいきした個店づくり ②地域に賑わいをもたらす、元気印の商店会・個店ネットワークづくり ③まちの人々が協働・参画したコミュニティによる地域の舞台づくり を目指し実施した。商店毎で実施しているセールを市・商工会・商店会が一体となって地域商業の賑わいづくりに取り組むことで、波及効果をたかめ、その事業規模・予算面でも優位性を構築した。また、事業は相談事業(中小企業診断士による経営相談会)とリンクさせることでその相乗効果を高められるように取り組んだ。							
		<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携							
②広域連携									
	③市町村連携	大阪狭山市と連携し実施。市内商店会の取りまとめ、参加商店との折衝については商工会が役割を担い、市民に対する周知、粗品(さやりんメモ帳)制作に関しては、市が主要な役割を担い実施。周知に関しては、市役所窓口や市役所内でのポスター掲示、商工会HP、各商店会にてPRし、事業実施を通じ、参加商店の顧客サービスや売上の向上を支援した。							
	④相談相乗	事業実施が契機となり、自店における販売方法等について見直すことへ繋げていく。24年度実施の反省を踏まえ、次年度以降は、専門士よりのアドバイスをその後の経営改善へ繋げていけるよう経営指導員がフォローしていけるよう心掛けるものである。							
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	4	支援企業数(実績)	3	支援実績率	75.0%	満足度	83.3
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各商店会における販売促進活動には、アンケート結果等によると効果があったもの認識している。また、商店会の抱える課題の1つである商店会活動の活性化には貢献するとともに、当事業を契機に、各商店会における組織維持/強化活動に活用してもらえた。(当事業を契機に加入活動)商店会における取りまとめ役(リーダー)の不在を、現状では商工会が担い、事業を実施したものである。</li> <li>販売促進事業と並行して取り組んだ各商店会における成功事例店舗を創出することにおいては、中小企業診断士による個別経営相談会を設定、周知、実施したが、商店主にとっては「敷居が高いもの」と捉えられたのか、想定より反響は思わしく、またその実施方法にも課題を残した。→25年度においては、経営相談支援の前捌きとしての「販売セミナー(仮)」(売れるPOP作成法、色彩コーディネート、陳列、商品レイアウト等)を開催実施し、その後の経営支援に繋がりたい。</li> <li>現状では、事業実施することで、商店主の事業満足度等は調査追跡できているが、消費者よりの声を商店主へフィールドバックする仕組みができていない状況であるので、25年度においては留意して実施。</li> </ul>							
		指標	事業が店舗における販売促進活動に貢献したという割合						
		数値目標	60	実績数値	83.3	目標達成度	138%		
	成果の代表事例	狭山ニュータウン名店街商店会 … 昭和40年代より開発された大阪狭山市西山台ニュータウンに立地する商店会。商店会加入店舗数の減少、商店会活動の停滞が課題。当事業を契機に、商店会加入活動や、商店会独自で商店会加入店証明ステッカーを制作する等、自主性も生まれてきている。							
その他目標値の実績	目標値(計画)	8	目標値(実績)	6	目標達成度	75.0%			
	各商店会での中核店(成功事例店舗)づくりのため中小企業診断士による経営個別相談会を実施。8店舗支援計画で、6店舗支援の実績は残したものの、推進していく中で課題が明確になった(課題及び次期以降への取り組み欄参照)。また、成功事例店舗の創出には、商店主の意欲維持は言うまでもなく、支援する側にも長期的な視点の必要性を感じたものであった。(カルテ化事業所数4/6事業所)								
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>課題①…当事業を契機として、各個店の経営支援に貢献する(例)中小企業診断士による店のレイアウト・商品構成・接客方法・チラシの作成等の販売促進支援 → 24年度事業で実施。商店主にとって「敷居が高い」と感じられた → 前捌きとしての「販売セミナー(仮)」を開催設定し、導入しやすい環境づくりに努める</p> <p>課題②…商店会における成功事例店舗をつくる…商店会におけるリーダーの不在が、商店会活動の停滞を招いているため、成功事例店舗を各商店会毎に生みだし今後の活動の中心的な役割を担ってもらいたいため → 24年度実施したが、単発の個別指導会では限界があり、長期的なフォローの必要性がある</p> <p>課題③…当事業を今後の販売いかに結びつけていくのか。商店会・各個店・商工会が問題意識と目標を共有することができる方法(気さくに話し合う機会をもっとつくる等)を模索し、双方の意志で事業を展開していきたい</p>							

大阪狭山市商工会

事業名		三市商工観光連携事業							
想定する実施期間		22 年度～ 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域資源である名所等の観光を切り口に据えた地域全体の情報発信を商工会が取りまとめて実施することで、エリア内の商店街、個人商店へ人が訪れるきっかけづくり等、新たな顧客の創出と地域の魅力発信を目指したい。特に、観光面においては『巡る』をテーマに大阪狭山市に富田林市・河内長野市を加えた広域で取り組み、南河内地域の魅力PRと地域全体の賑わいづくりに貢献したい。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪狭山市・富田林市・河内長野市の商店街及び小規模商店							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	大阪狭山市・富田林市・河内長野市のお店を巡る「お店めぐりスタンプラリー」を実施。参加店総数：110店舗。キャンペーン期間：平成24年11月1日(木)～11月26日(月) 応募期間：平成24年11月1日(木)～11月30日(金)必着(切手不要)。参加者は、各市内のお店をひとつ、合計3つのスタンプを集め応募。抽選で三市特産品の詰め合わせセットをプレゼント。実績は応募36名であり、当選者が12名であった。							
		<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携							
②広域連携		三市商工観光施策連絡協議会(富田林市・河内長野市・大阪狭山市・富田林商工会・河内長野市商工会・大阪狭山市商工会)にて実施。観光ルートや観光名所の選定、観光イベントでの配布については、市行政が担い、参加商店との折衝及び事業実施については商工会が役割を担い、互いの強みを活かしながら実施。事業を三市のエリアに広域化することでより魅力の高い観光情報の発信が可能になるとともに、魅力の異なる三市を【巡る】ことで、参加店の新規顧客の増加及び売上向上を図った。							
③市町村連携	三市商工観光施策連絡協議会(富田林市・河内長野市・大阪狭山市・富田林商工会・河内長野市商工会・大阪狭山市商工会)にて実施。今年度実績…①連絡協議会 平成24年4月19日(木)大阪狭山市商工会館 平成24年10月19日(金)富田林市民会館 平成25年1月18日(金)河内長野市役所 ②三市合同物産展 平成24年11月4日(日)万博記念公園 平成25年2月10日(日)、11日(月・祝)万博記念公園 ③その他事業推進上の打ち合わせは随時実施								
④相談相乗									
事業の実績/目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	100	支援企業数(実績)	110	支援実績率	110.0%	満足度	82
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	今年度は、キャンペーン期間が消費者にとって短かったこともあり、応募数が計画よりも少なかったが、参加店においては、店舗PRに役立った、お客さんとの話題づくりになった、他所からの来店があった等、キャンペーン参加により新規の来店客の増加や店舗PRに役立ったとの声があった。そのため次年度以降において、今年度実施により明確になった課題点 ①キャンペーン期間が短い ②事業実施前のPR期間を設けておく ③実施内容を消費者へ分かり易く伝える ④観光とどう絡めていき相乗効果を図るのか ⑤店舗の場所が分からない を解決するとともに、より効果の高い事業推進を図っていく。							
		指標	事業が店舗における販売活動に貢献したという割合						
		数値目標	60	実績数値	75.3	目標達成度	126%		
	成果の代表事例	(株)〇〇…大阪狭山の地域密着店であり続けたいとの経営方針である。当事業を推進していく中で、当店のオリジナル商品である「〇〇」が一目で大阪狭山の商品であると消費者へ対し、強くPRしたいと考えるようになり、商工会の支援のもと、商品袋1つ1つに大阪狭山市マスコットキャラクター「さやりん」シールを貼り、『大阪狭山もん』をPRしている。							
その他目標値の実績	目標値(計画)				目標値(実績)				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	課題①…キャンペーン期間が短い点及びキャンペーン自体のPR不足。→25年度においては、キャンペーン期間の延長と、実施概要を早期に協議・決定し、事業開始前より三市商工観光施策連絡協議会(三市・三商工会)及び参加店舗において事業PRに努める。課題②…観光分野との連携が24年度は十分とれなかった点。→チラシ等を観光施設、電鉄駅舎等でもPRする等の工夫が必要 課題③…キャンペーン自体の応募方法を消費者にもわかりやすく表示する→24年度応募のうち、スタンプ3つ揃っていない応募が3割程度しめていたため 課題④…店舗場所がわからない →紙面に限りがあるためHP等と連動する等の工夫が必要か							

大阪狭山市商工会

事業名		産業フェア(大阪狭山市)							
想定する実施期間		19 年度～ 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	展示会を商工会が行政と連携し実施することで、参加事業者にとって ①一社では呼べない範囲と規模で潜在的顧客を呼びよせる ②製品の試用・体験で、よりインパクトのあるPRが可能 ③新たな企業との出会いがある ④今後の営業活動に活かすデータ収集ができる ⑤展示会を通じ自社の強みや特徴に気づくことができる などの利点が挙げられ、事業所の販路拡大や改善に寄与することを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	参加事業所(業種は問わない)							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	平成24年11月17日(土)午前9時30分から、大阪狭山市立野球場にて柏原市商工会、河内長野市商工会、熊取町商工会、忠岡町商工会、富田林市商工会、羽曳野市商工会、藤井寺市商工会、松原商工会議所、和束町商工会の協力の下、本事業を実施した。企業展示ブース(1ブース:3m×2m)を設置し、参加事業所による商品PRや即売会、商談会を実施し、新規顧客の獲得活動や企業PRを行った。また、より効果の高い展示方法・内容等、事業所からの相談にも応じられるよう専門相談支援事業とも連携し事業展開を図り、加えて波及効果、宣伝効果を高めるため、JAによる農業市・大阪狭山市と連携したイベント等を同時開催し、展示会自体へ多くの人を呼び込む仕掛けづくりも行った。 <事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>							
	①府施策連携								
	②広域連携	大阪狭山市産業まつり実行委員会(大阪狭山市・JA・大阪狭山市商工会)を組織し、事業自体の企画、統括及び実行委員会の事務、会計を商工会が担い、事業を推進した。また南河内ブロック商工会連絡協議会等にも協力を仰ぎ、商工会単体では行えない規模の募集範囲やPR効果を生み、より参加事業者にとって有意義な事業となるように実施した。							
③市町村連携									
④相談相乗									
事業の実績/目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	50	支援企業数(実績)	37 (出展29+PR8)	支援実績率	74.0%	満足度	67.6%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	昨年に引き続き今回も「天候による影響」が大きく響いた形となった。昨年の反省より今回は企業ブースを当初から屋内で開催することとしていたため、出展者に対する影響は前回より抑えられたと思うが、野外開催イベントのいくつか(市民参加のフリーマーケットや舞台イベントなど)は中止となり、なにより来場者数への影響は大きく、来場者は昨年より持ち直したが晴天時の半分ほどの約10000人に留まった。このため、多くの参加事業所からも参加による成果について、あまり良い回答は得られなかったが、その中においても「数は多くないが、それでも来てくれた方にはPRできた」といった声や、「雨天時の対策など毎年少しずつ改善されている」などの声もあり、この事業に対する参加者の需要は感じられた。							
	指標	参加店舗の販売拡大・認知度の向上(事業実施後のアンケート調査を実施し、事業が店舗における販売拡大や店舗の認知度・商品PRに貢献したという回答が全回答に占める割合)							
	数値目標	60	実績数値	56.7	目標達成度	94.5%			
	成果の代表事例	今回の事業においては、物販の参加事業者も展示の参加事業者も共に目に見えた成果を得にくい結果であったが、一部からはイベント参加後に問い合わせや来客に増加傾向が見られたとの声もあり、僅かながらではあるが参加事業者のPRを支援できた。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度	#DIV/0!			
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	ひとつのイベントの中で商工会による事業所PRブース、農協による農産物ブース、行政による啓発ブース、市民参加によるフリーマーケットなどを同時に行う都合上、出展企業の数やスペースに制約がある課題あり、今年から試験的に実施したパネル展示による出展を本格的に行うなど参加の間口を広げより多くの企業参加に対応する。また前回、今回の経験を活かし天候の影響を受けにくい事業内容の検討を進めるなども必要になるだろう。今年度においては、目標実績を下回ったが、事業所に対するPRに改善の余地があると考えられるので、25年度事業推進に際しては留意して取り組んでいきたい。							



大阪狭山市商工会

事業名		労務セミナー							
想定する実施期間		22 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	事業所内で発生するさまざまな労務諸問題は事業主にとって悩みの種となっている。特に働く人のメンタル面のケアや無意識に行われる色々なハラスメントの解決は、『働きやすい環境づくり』にとって非常に重要なポイントである。セミナーでは具体的な各種支援メニューの紹介や解決方法の事例などを解説し、働きやすい環境づくりに貢献したい。よって、優秀な人材の定着・確保を図り、業績の改善ひいては事業所の経営の改善に貢献することを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	従業員を雇用している小規模事業者							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	日時：平成24年7月20日(金)午後4時00分～ 会場：大阪狭山市商工会館 3階 研修室 内容：「労務諸問題について」 羽曳野労働基準監督署 署長 福井 保雅 氏 「最近の雇用施策について」 河内長野公共職業安定所 所長 若槻 治男 氏 <事業手法 (①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果) の具体的な連携・効果を記載>							
	①府施策連携								
	②広域連携								
③市町村連携									
④相談相乗	セミナー実施後、商工会内での相談指導に加え、羽曳野労働基準監督署、羽曳野労働基準協会、社会保険労務士会河南支部など専門機関との連携を行うなどにより労働環境の改善を進めるよう支援した。								
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	30	支援企業数(実績)	21	支援実績率	70.0%	満足度	80.9%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	労働者を使用している事業所なら関心の高い内容であり、参加者皆がセミナーの内容を熱心に聞き入っていた。長期に渡って不況が続く中、事業存続のため安定した雇用を続けることが困難な事業所にとって従労務諸問題の対策や雇用施策の知識は重要なテーマであり、労使どちらにてもこれらの知識取得の機会を掴めたことは大きな意義があると思います。(加化事業所 4/21事業所)							
	指標	参加事業所の労働環境改善 (事業実施後のアンケート調査を実施し、事業が事業所の職場環境の改善に貢献したという回答が全回答に占める割合)							
	数値目標	60	実績数値	71.4	目標達成度	119.0%			
	成果の代表事例	参加していただいた各事業所にアンケートや聞き取りで、「改善の参考になった。」「今まで以上に従業員の様子に気配りをします。」など、事業主や労務管理者の意識改革のきっかけとなり、これ以降より高度な労務管理へ繋げる事で労働環境の改善と経営の安定に寄与できたと考える。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度	#DIV/0!			
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	労務に関する問題は非常に多岐にわたり、また事業所ごとの個別のケースも多く、様々なテーマのセミナーの開催が必要かと思われる。また個々の問題に対処するためセミナー後の質疑応答や後日のフォローアップ、個別相談会の実施などもあわせて実施するとより効果的な支援が行えると思われる。また、実績が目標を下回ったため、25年度事業実施に際しては、PR方法等を留意して取り組んでいきたい。(25年度は商工会の実施する一般事業として実施)							

大阪狭山市商工会

事業名		個別金融相談会																	
想定する実施期間		24 年度～ 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること																	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	小規模事業においては金融に関し資金繰り等、様々な問題を抱えており、その中で日本政策金融公庫の制度融資については、多くの事業者が制度を利用している。従来のセミナーを行う事で普遍的な制度の周知については一定の効果がみられたが、事業所のニーズを今以上に汲取り支援を行っていく方法として直接相談の出来る時間をより充実させる事が重要となる。本会にて事前予約により事業者の融資状況等を把握・準備し、公庫職員と共に具体的な支援体制を整え事業者の資金繰りに寄与していく事を目的とする。																	
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪狭山市内及びその周辺市内の小規模事業者																	
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>毎月相談日（主に第2火曜日）を設定し、予約制（原則）とした上で、事前に相談事業所の融資に関する基礎データ等を準備し、公庫担当者との間で財務状況の確認を行い、当商工会館にて個別形式での相談会を行った。また、相談時間は1事業所あたり30分～60分を目安とし、1開催あたり3～4社の対応が可能に行った。</p> <p>4/10・・・4社、5/8・・・1社、6/19・・・4社、7/10・・・3社、8/7・・・1社、9/11・・・3社、10/12・・・5社、11/20・・・6社、12/11・・・1社、1/8・・・0社、2/12・・・1社、3/12・・・3社</p> <p>※複数回相談された事業所あり</p> <p>&lt;事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>①府施</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②広域</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③市町</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td>予約制とし、経営指導員と公庫担当者との間で事業所における融資状況等を確認し、より具体的な支援体制を整える事が出来た。また、金融以外でのニーズや課題等の掘り起こしにも繋がり、今後の事業者支援にも活かしていける効果もあった。カルテ化に繋がったものは、23件であった。</td> </tr> </table>							①府施		②広域		③市町		④相談相乗	予約制とし、経営指導員と公庫担当者との間で事業所における融資状況等を確認し、より具体的な支援体制を整える事が出来た。また、金融以外でのニーズや課題等の掘り起こしにも繋がり、今後の事業者支援にも活かしていける効果もあった。カルテ化に繋がったものは、23件であった。			
	①府施																		
	②広域																		
③市町																			
④相談相乗	予約制とし、経営指導員と公庫担当者との間で事業所における融資状況等を確認し、より具体的な支援体制を整える事が出来た。また、金融以外でのニーズや課題等の掘り起こしにも繋がり、今後の事業者支援にも活かしていける効果もあった。カルテ化に繋がったものは、23件であった。																		
計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	40	支援企業数(実績)	29	支援実績率	72.5%	満足度	90											
事業の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>参加していただいた各事業所においては、事前に準備してもらった決算書や借入の返済表等を基に融資担当者から自社の財務状況・今後の資金繰り等のアドバイスを受けてもらう事で自社の経営内容を見つめ直してもらういい機会となった。また、融資担当者と意見交換を行い、前述のようにアドバイス等をしてもらう事で今後の借入の申込みを行う際に注意する点等についても理解してもらえ、申込みをスムーズに行ってもらえるようになった。その他として、融資以外の課題やニーズの掘り起こしにも繋がり相談事業所の悩んでいるポイントを把握する事が出来た。担当者とのゆっくりと話をすることが出来、自社に合った融資制度の説明を受けてもらった点についても「非常に分かり易かった。」等（当日のアンケートより）の声が聞かれ、また、融資に繋がったことから概ね事業の目標を達成できたと思われる。</p> <table border="1"> <tr> <td>指標</td> <td colspan="4">融資実行数（相談者の6～7割）</td> </tr> <tr> <td>数値目標</td> <td>25</td> <td>実績数値</td> <td>23</td> <td>目標達成度</td> <td>92.0%</td> </tr> </table>							指標	融資実行数（相談者の6～7割）				数値目標	25	実績数値	23	目標達成度	92.0%
指標	融資実行数（相談者の6～7割）																		
数値目標	25	実績数値	23	目標達成度	92.0%														
成果の代表事例	<p>新規開業するにあたり、当面の運転資金及び設備資金に係る融資の相談があった。当事業所においては、代表者が会社勤めであった事から新規開業時に係る必要書類や自己資金等についての知識が不足していた。が、相談を受けてもら事によって当事業所の業種における今後の展開や要件の確認等を行ってもらい、その後指図書員により創業計画書等の記入方法の支援等を行い、申込を行った結果、融資に繋がった。また、開業後の人の雇用等における労務についての課題もその際に聞き取る事で、開業後の各種保険の適用等についての支援もスムーズに行う事が出来た。</p>																		
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度	#DIV/0!													
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>定例的な相談会事業として行った結果、事業所の満足度及びその後の融資実行率と当初の予定以上の評価を得ることが出来、事業としては効果があったと思われる。ただ、支援計画数が40社に対し、実績が29社であった事に関しては、事業のPRが効果的に行えなかったのが原因と思われる、今後事業を行う際の課題であり、周知方法に工夫を凝らしていきたい。本事業については、府の地域活性化事業からは外れるが、平成25年度以降も事業所のニーズに応えられるよう引き続き継続していく予定である。また、今年度を利用された事業所において融資以外で悩んでいる点についてもフォローを行い、事業所の経営改善に繋がるよう支援していきたい。</p>																	

大阪狭山市商工会

事業名		広域セミナー（雇用保険制度活用セミナー）																								
想定する実施期間		23 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること																								
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	景気の低迷が依然として続く中で、企業による雇用情勢については引き続き厳しいものとなっている。そうした中で、セーフティネットとしての雇用保険制度はますます大きな意味を持つと共にその役割を担っている。小規模事業者の雇用確保等にも大きな影響をもたらす雇用保険制度の内容や改正点を確認してもらい、制度を深く理解してもらつ事で安定した雇用環境作りへの取組へとつなげていく事を目的としている。																								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	河内長野公共職業安定所管内を中心とした事業所																								
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>◎ハローワーク業務事務説明会 日時：平成24年5月21日（月） 15時 ～16時30分 場所：ハローワーク河内長野 2階大会議室 内容：（1）雇用保険の事務手続きについて （2）助成金の概要について</p> <p>◎改正高年齢者雇用安定法セミナー 日時：平成25年1月21日（月）14時 ～16時 場所：ハローワーク河内長野 2階大会議室 内容：「改正高年齢者雇用安定法への企業の対応」（講師）米津 加代子氏【特定社会保険労務士】</p> <p>&lt;事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td>ハローワーク河内長野・河内長野雇用開発協会・管内商工会と連絡を取り合い、また、相談時での呼びかけや広報紙、HP等により広く参加事業所を募り、広域でセミナーを開催した。</td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td>セミナー参加及び資料を提供した事業所について、労務規定の見直し、それらを活かす事によって申請が可能となる助成金等の相談があった際に専門家へ繋ぐ等の事業所の支援へと繋げた。支援企業のうち9社がカルテ化へと繋がった。</td> </tr> </table>								①府施策連携		②広域連携	ハローワーク河内長野・河内長野雇用開発協会・管内商工会と連絡を取り合い、また、相談時での呼びかけや広報紙、HP等により広く参加事業所を募り、広域でセミナーを開催した。	③市町村連携		④相談相乗	セミナー参加及び資料を提供した事業所について、労務規定の見直し、それらを活かす事によって申請が可能となる助成金等の相談があった際に専門家へ繋ぐ等の事業所の支援へと繋げた。支援企業のうち9社がカルテ化へと繋がった。									
	①府施策連携																									
	②広域連携	ハローワーク河内長野・河内長野雇用開発協会・管内商工会と連絡を取り合い、また、相談時での呼びかけや広報紙、HP等により広く参加事業所を募り、広域でセミナーを開催した。																								
③市町村連携																										
④相談相乗	セミナー参加及び資料を提供した事業所について、労務規定の見直し、それらを活かす事によって申請が可能となる助成金等の相談があった際に専門家へ繋ぐ等の事業所の支援へと繋げた。支援企業のうち9社がカルテ化へと繋がった。																									
計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	60	支援企業数(実績)	52	支援実績率	86.7%	満足度	7																		
目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>両セミナーを通じて参加していただいた各事業所の担当者においては、内容について今まで知らなかった点や注意すべき点等について知ってもらう事により、日頃の業務の見直しに繋げていただく一助となり、効果があったと思われる。とりわけ、改正高年齢者雇用安定法については、今回の改正に加えて関連する内容についても内容に盛り込む事で、社内においてそれぞれ自社にあった取組みに繋げる効果があったと思われ、実際にアンケートからも参考になったとの声を聞く事が出来た。</p> <p>ただ、各参加者が持っておられた知識の度合いにより、周知のみの段階に留まっている事業所もあり、今回のセミナーの達成度をより高める為に当日のレジュメ等を基に支援を行う必要があると思われる。</p> <p>今回の両セミナーにおいては、支援企業数は、概ね満足いくものとなったが、内容については今後において見直しを図る必要性があるものとなったと思われる。</p> <table border="1"> <tr> <td>指標</td> <td colspan="8">参加事業所の理解度（事業実施後にアンケート調査を行い、内容の理解度、及び実務に役立てられるとの回答が一定以上）※アンケート「7」以上</td> </tr> <tr> <td>数値目標</td> <td>36</td> <td>実績数値</td> <td>26</td> <td>目標達成度</td> <td colspan="4">72.2%</td> </tr> </table>								指標	参加事業所の理解度（事業実施後にアンケート調査を行い、内容の理解度、及び実務に役立てられるとの回答が一定以上）※アンケート「7」以上								数値目標	36	実績数値	26	目標達成度	72.2%			
指標	参加事業所の理解度（事業実施後にアンケート調査を行い、内容の理解度、及び実務に役立てられるとの回答が一定以上）※アンケート「7」以上																									
数値目標	36	実績数値	26	目標達成度	72.2%																					
成果の代表事例	高年齢雇用安定法の改正に係る内容を確認する事で、自社の就業規則の見直しを図り、また、実務においても未然にトラブルを回避する為に定年規定により継続雇用が必要である方の希望確認を行なえる確認シートを作成される等の対処を施し、円滑に対応されるようになった。																									
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度	#DIV/O!																				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	アンケートの結果からセミナーの内容については関心があり、業務の改善等に役立てたいと思われる方が多く、取組み自体は効果があったと思われる。ただ、限られた時間で説明するにはどうしても説明が駆け足になってしまう事により、満足度・理解度が低くなる要因となってしまった。とりわけ、改正高年齢者雇用については参加者の（法改正に係る）知識にバラつきがあり、理解度が極端な結果になってしまった。今回の結果を受け、十分に理解していただけなかった事業所については、今後もハローワークと連携を取りながら法改正の周知及び専門家の紹介等による適正な規定への改善へと繋がるようにフォローしていきたい。																								